

平成21年2月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社 ティーツー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO兼経営管理本部長兼 (氏名) 片山 靖浩 TEL (03) 5408-5532
 経営企画部長兼経理財務部長
 半期報告書提出予定日 平成20年11月27日 配当支払開始予定日 平成20年11月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	19,755	△9.2	483	△36.4	459	△38.9	91	△79.7
19年8月中間期	21,747	9.9	760	156.2	753	185.2	451	807.5
20年2月期	45,568	—	1,448	—	1,413	—	634	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	182	02	—	—
19年8月中間期	885	34	—	—
20年2月期	1,248	60	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 △8百万円 19年8月中間期 △6百万円 20年2月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	11,385		4,760		40.0	9,080	57	
19年8月中間期	11,769		4,733		37.9	8,781	63	
20年2月期	11,381		4,769		40.1	9,015	50	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 4,556百万円 19年8月中間期 4,460百万円 20年2月期 4,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	△151		△286		573		1,190	
19年8月中間期	473		△623		△67		1,177	
20年2月期	1,530		△934		△936		1,054	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金							
	(基準日)		中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	130	00	130	00	260	00		
21年2月期(実績)	130	00	—		260	00		
21年2月期(予想)	—		130	00				

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	42,500	△6.7	880	△39.2	810	△42.7	250	△60.6	498	18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 551,400株 19年8月中間期 551,400株 20年2月期 551,400株
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 49,577株 19年8月中間期 43,450株 20年2月期 45,691株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	17,978	△11.0	517	△39.5	496	△42.4	155	△58.5
19年8月中間期	20,192	7.8	856	136.5	862	153.5	374	239.9
20年2月期	42,338	—	1,629	—	1,631	—	188	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年8月中間期	308	09
19年8月中間期	733	17
20年2月期	369	78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	9,819		4,674		47.5	9,287	54	
19年8月中間期	10,633		4,877		45.8	9,597	05	
20年2月期	9,785		4,608		47.0	9,098	04	

（参考）自己資本 20年8月中間期 4,660百万円 19年8月中間期 4,874百万円 20年2月期 4,600百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	39,400	△6.9	970	△40.5	930	△43.0	300	59.5	597	82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年末をピークに景気後退局面に入ったとみられており、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油・原材料高騰により、企業収益の悪化、家計所得の圧迫といった実体経済への悪影響が現れてきております。当社グループの属する小売サービス業につきましても先行きの景況感マイナスが続く状況にあり、個人消費はますます低迷し厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の下、前年同期の古本市場事業好調の反動減もあって、当中間連結会計期間の連結売上高は197億5千5百万円（前年同期比9.2%減）、連結営業利益4億8千3百万円（前年同期比36.4%減）、連結経常利益4億5千9百万円（前年同期比38.9%減）、連結中間純利益9千1百万円（前年同期比79.7%減）となりました。

【古本市場事業】

古本市場事業を取り巻く環境を商品別にみると以下のとおりであります。

「古本」市場につきましては、既存店売上高伸長率は落ち着きをみせているものの、業界大手企業を中心とした新規出店は依然として継続しており、厳しい競争が続いております。「家庭用テレビゲーム」市場につきましては、「ニンテンドーDSライト」、「プレイステーション3」、「Wii」といった新型ゲーム機の発売により、大いに活況を呈していた国内テレビゲーム市場全体にも落ち着きが見えはじめております。「音楽及び映像メディアソフト」市場につきましては、音楽ソフト・映像ソフトのいずれにおいてもPC及び携帯電話向けのデジタルコンテンツ配信が大きく成長しております。その一方で、当社グループが取り扱うパッケージソフト市場は長期的に縮小傾向が続いております。

このような環境の下、古本市場事業においては、既存のテイツーコーポレートサイトのリニューアルと併せて、より機動的に店舗情報を発信することによりお客様を積極的に店舗へ誘導することを目的に「ふるいち店舗情報サイト」をオープンいたしました。また、古本市場店舗の夏のキャンペーンとして「古本市場 夏の大感謝祭」を実施し、各種商材の売上拡大を図りました。新規出店としては、直営店として古本市場東村山店（東京都）の出店を行ったことに加え、古本市場松原店（大阪府）のスクラップ&ビルドを実施し、店舗網の拡充及び店舗競争力強化を図ってまいりました。

これらの取り組みを行い売上の増強に努めましたが、新型ゲーム機の売上が好調であった前年同期の反動減等により、当中間連結会計期間における古本市場事業の売上高は179億7千万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は10億7千5百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間において物流コストの見直しや古本管理精度の向上を目的に「物流改善プロジェクト」を発足いたしました。同プロジェクトでは今後の出店計画等をもとに、物流センターが必要とする適正在庫量を再定義し、適正在庫の維持に必要な店舗及び物流のオペレーションの具体的改善策及び再定義した適正在庫を上回る過剰在庫の廃棄を決定いたしました。これにより、特別損失1億8千2百万円を計上いたしました。今後の過剰在庫発生防止の体制確立に大きく前進いたしました。

【アイ・カフェ事業】

「インターネット・コミック・カフェ」市場につきましては、店舗数の増加が足踏みを感じさせている中、当該事業を営む大手企業の上場企業の利益水準も低下がみられるなど、市場全体の厳しい状況が続いております。

このような環境の下、アイ・カフェ事業においては、収益性を重要視し、立地や賃借条件を厳選した出店方針のもと、直営店の新規出店を抑制し、FC店としてアイ・カフェピーアーク竹ノ塚店（東京都）1店舗を新規出店いたしました。店舗運営面に関しましては、新メニューや新サービスの導入、集客や拡販のため割引クーポンの発行など様々なキャンペーンを展開いたしました。また、アイ・カフェ岡山本店のスクラップ&ビルドを実施し、店舗競争力の強化を図りました。なお、連結子会社であるインターピア株式会社においては、新しい店舗運営POSシステムの一次開発を完了し、大口顧客への納品を行いました。

このような取り組みにより、当中間連結会計期間におけるアイ・カフェ事業の売上高は15億6千7百万円（前年同期比16.2%増）となりました。利益面においても、営業損失5千8百万円（前中間連結会計期間は営業損失1億2千3百万円）となり、営業損失が大幅に縮小する結果となりました。

【EC事業】

「EC（電子商取引）」市場は、ブロードバンドの普及が進み、携帯インターネットビジネスの市場規模が急速に拡大することが見込まれる一方で、業界大手の独占・寡占化の進行、取扱い商材の拡大や広告・流通形態の進化などにより、競争・競合は激化しております。

このような環境の下、EC事業においては、リサイクル品の高価買取施策の実施、テーマ別古本販売をはじめとする各種販売活動の実施、会員限定キャンペーンの実施などにより、品揃えの拡充やリピーター顧客拡大で売上高の向上に注力いたしました。加えて、ECサイトの利便性を高めるため、システムの開発・改修に努めてまいりました。

このような取り組みの結果、EC事業の売上高は2億6千1百万円（前年同期比1.7%増）となりました。利益面においては、営業利益7百万円（前年同期比39.0%減）ながら、平成20年2月期に引き続き黒字を達成する結果となりました。

『店舗数の推移』

(単位：店)

	平成20年 2月期	出店	退店	平成21年 8月中間期	増減
古本市場 直営店舗	88	1	—	89	1
古本市場 業務提携・FC店舗	25	—	△1	24	△1
ブック・スクウェア 直営店舗	4	—	—	4	—
アイ・カフェ 直営店舗	17	—	—	17	—
アイ・カフェ FC店舗	15	1	—	16	1
計	149	2	△1	150	1

『ユーブック会員数の推移』

(単位：千人)

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年8月 中間期
累計会員数	327	455	586	680	727
対前年増加数	89	128	131	94	47

(当期の見通し)

今後のわが国経済につきましては、米国経済の低迷、原材料高騰などの影響を大きく受け、企業業績や金融市場、個人消費、雇用環境に至るまで、総じて不透明な情勢が続くものと思われ、小売サービス業においても厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした環境の下、当社グループは、リユース事業といった環境に配慮したビジネスを展開している当社事業の優位性と社会性を再認識し古本市場事業の安定的成長を目指すとともに、今後の成長事業の発掘・育成及び経営資源の成長分野への集中に取り組み、連結業績の向上を図ってまいります。

古本市場事業においては、引き続きドミナントエリア内へ直営店を中心とした出店を行うとともに、取扱い商材の拡大を図ってまいります。また、現在の基幹系システム及びPOSシステムにおいては、一部機器老朽化への対応並びに一層の顧客満足度の向上と業務効率化を目標とし、現システムの現状分析や今後全社的な戦略に基づいたシステム要件定義を行い、次世代システム導入に向け進めてまいります。なお、店舗・物流センター・本部ともに、今後の過剰在庫の発生を防ぎ資産の健全化を保つための体制を強化いたします。

アイ・カフェ事業においては、新規会員募集や既存会員活性化につながる有効な販促策の実施、店舗ワークスケジュールの見直しと店舗業務の効率化によるコスト削減を図るとともに、より判りやすい料金プランへの改定などを通じてお客様の満足度を高め売上向上を図ってまいります。連結子会社であるインターピア株式会社においては、一次開発を終えた新しいPOSシステムの提供を含め、インターネット・コミック・カフェを中心とした時間制課金型の業界に、必要なシステム及びコンテンツの提供を積極的に展開してまいります。

EC事業においては、オペレーションの見直しによる業務の効率化を進めることで収益力の向上を図るとともに、既存会員の購買率向上や新規会員の獲得、新たな買取ルートの開発など古本・中古ゲーム・中古CD・中古DVDの買取強化に注力し、売上向上を図ってまいります。

全社部門に関しましては、内部統制報告制度が当社グループにおいても平成22年2月期から適用されるにあたり、本中間連結会計期間で順調に進めている文書化を完成させると同時に、評価・改善・運用体制の構築により、財務報

告に係る内部統制体制を定着させてまいります。

以上のような取り組みにより、平成20年9月17日付「平成21年2月期中間（連結）業績予想との差異、中間（単体）前期実績との差異及び通期（連結）業績予想の修正、通期（単体）業績予想に関するお知らせ」にて発表させていただいたとおり、平成21年2月期の連結売上高は、425億円（前年同期比6.7%減）、連結営業利益は8億8千万円（前年同期比39.2%減）連結経常利益は8億1千万円（前年同期比42.7%減）、連結当期純利益は2億5千万円（前年同期比60.6%減）を見込んでおります。

（注）上記の予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の実績等は業況の変化等により、上記予測と異なる場合があります。

（2）財政状態に関する分析

（資産の部）

流動資産は前連結会計年度末と比較して1億3千万円増加し、60億3千8百万円となりました。これは主に現金預金の増加、たな卸資産の減少によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1億2千5百万円減少し、53億4千7百万円となりました。これは主に減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

上記により、当中間連結会計期間末の総資産額は113億8千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して4百万円増加いたしました。

（負債の部）

流動負債は前連結会計年度末と比較して1億7千1百万円減少し、45億5千万円となりました。これは短期借入金が増加した一方で、未払法人税および買掛金等の減少によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して1億8千5百万円増加し、20億7千4百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の負債総額は66億2千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して1千3百万円増加いたしました。

（純資産の部）

純資産は前連結会計年度末と比較して9百万円減少し、47億6千万円となりました。これは主に株主への配当金の支払、自己株式の買い付けが連結中間純利益を上回ったことによるものであります。

上記の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は40.0%となり、前連結会計年度末と同水準となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当中間連結会計期間における、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して1億3千5百万円増加し、11億9千万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果支出した資金は、1億5千1百万円（前中間連結会計期間は4億7千3百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益、減価償却費のプラス要因があったものの、法人税等の支払が大きく増加したこと、及び仕入債務の減少の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は、2億8千6百万円（前中間連結会計期間は6億2千3百万円の支出）となりました。

これは主に有形・無形固定資産の取得による支出、その他の関係会社有価証券（テイツー“もったいない”ファンド）への投資による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は、5億7千3百万円（前中間連結会計期間は6千7百万円の支出）となりました。

これは主に一時的な資金調達による短期借入金の増加、および設備投資に伴う長期借入金が増加したことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年8月 中間期
自己資本比率 (%)	34.5	35.0	34.5	40.1	40.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	137.6	74.1	41.7	36.4	32.3
債務償還年数 (年)	18.5	6.5	2.3	1.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	12.7	25.8	26.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年8月中間期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、企業価値の向上に努めております。利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、連結配当性向25%以上を目標として連結業績に応じた配当を安定的に実施することを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じて、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元性向を高めていきたいと考えております。

なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発及び人材育成といった社内体制の充実など、経営基盤の確立に充当する予定であります。

平成21年2月期の配当金に関しましては、中間配当は1株当たり130円と決定し、通期に関しては中間配当130円と合わせて260円とさせていただきます予定であり、平成20年4月18日に「平成20年2月期決算短信」で発表させていただきました配当予想と変わりはありません。なお、当中間連結会計期間において自己株式は3,886株取得しており、今後も総合的な株主還元性向を高めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは㈱ティーツー（当社）及び子会社4社、関連会社4社により構成されており、「古本市場事業」、「アイ・カフェ事業」、「EC事業」を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス事業等を営んでおります。当社グループの事業区分毎の事業内容と当社及び子会社・関連会社の当該事業区分における位置づけ並びに主要な事業との関連は次のとおりであります。

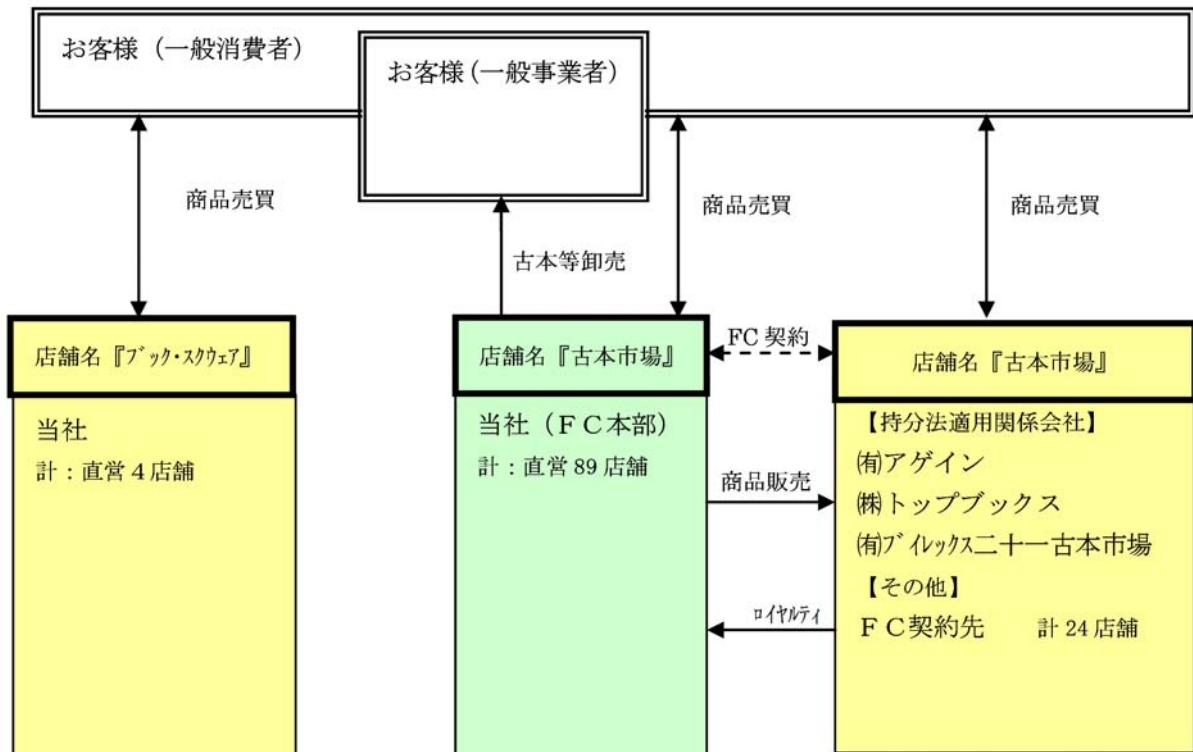
事業区分	事業内容	会社名
古本市場事業	「古本市場」店舗運営事業	当社
	「古本市場」フランチャイズ事業	当社 ○(有)アゲイン ○(株)トップブックス ○(有)ブイレックス二十一古本市場
	「ブック・スクウェア」等店舗運営事業	当社
アイ・カフェ事業	「アイ・カフェ」店舗運営事業	◎(株)アイ・カフェ
	「アイ・カフェ」フランチャイズ事業	当社 ◎(株)アイ・カフェ
	システム開発事業	◎インターピア(株)
	複合エンタテインメント施設運営事業	○NECCA PTE. LTD.
EC事業	「@古本市場」によるインターネット通信販売事業	◎(株)ユーブック

(注) 1. 会社名の前に記載しております◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を意味します。

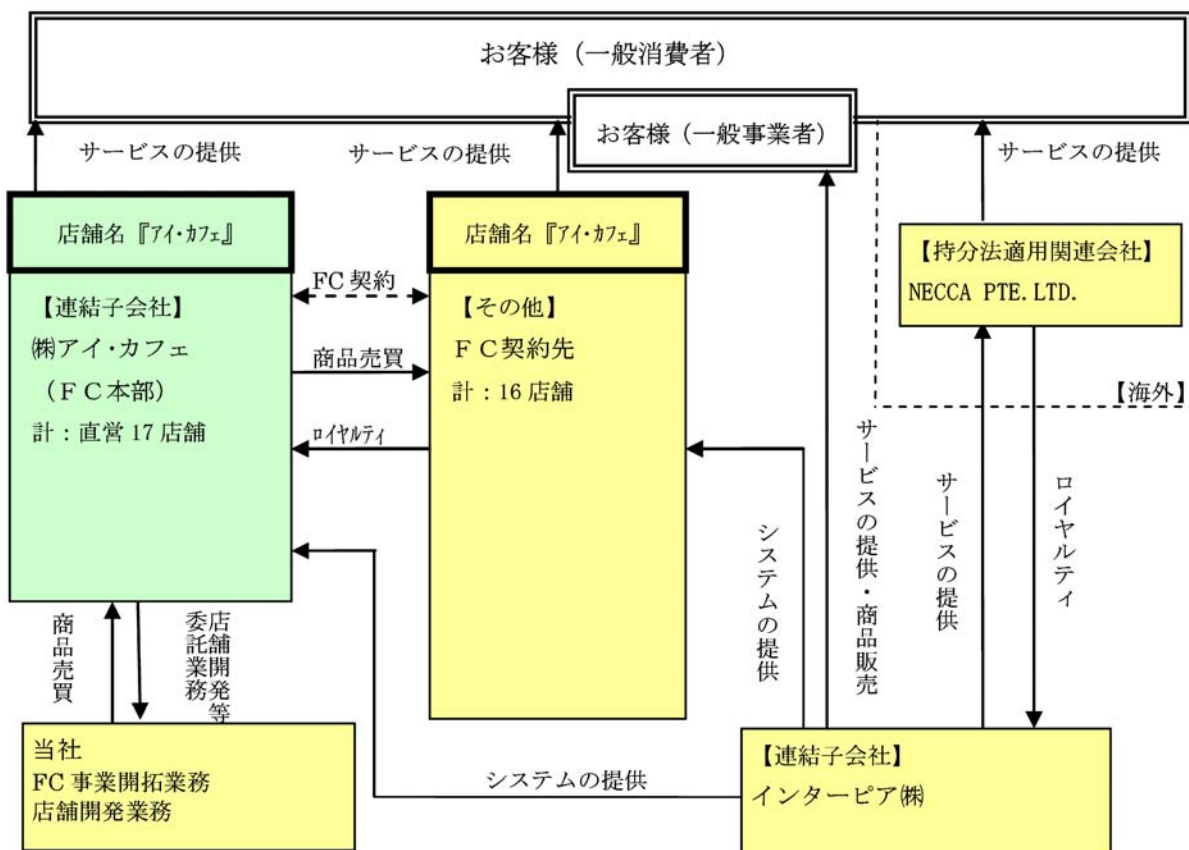
2. (株)ばんぐらについては、当社が(株)ばんぐら株式を売却したため当中間連結会計期間末においては持分法適用関連会社から除外しております。

(事業系統図)

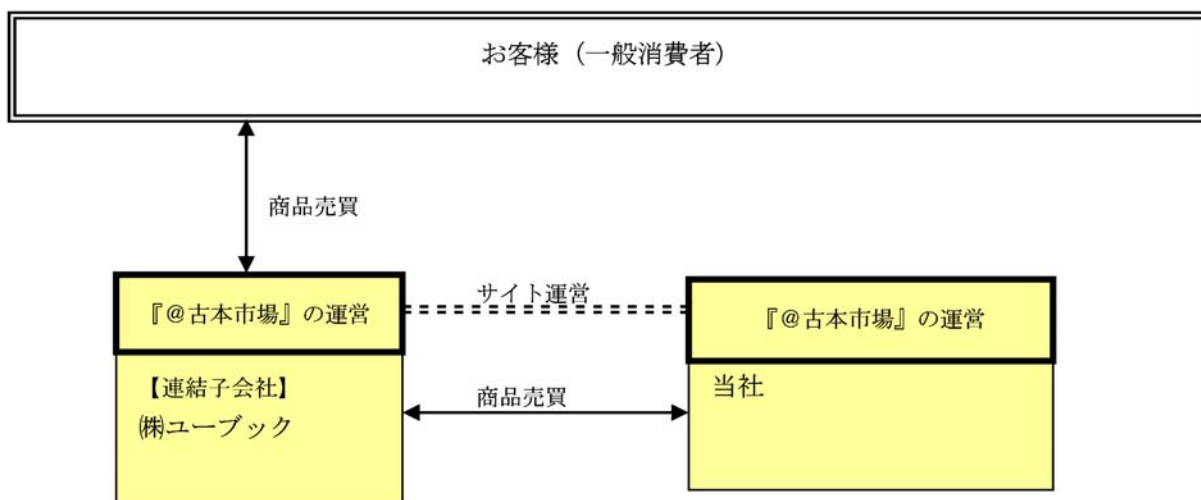
①古本市場事業



②アイ・カフェ事業



③E C 事業



3. 経営方針

平成20年2月期決算短信（平成20年4月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。
 (当社ホームページ)

http://www.tay2.co.jp/archives/pdf/tanshin/2008/tanshin_renketsu_20080418.pdf

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,310,696		1,323,440		1,187,825	
2. 売掛金		320,600		358,284		332,863	
3. たな卸資産		3,889,839		3,712,754		3,812,609	
4. その他		833,047		646,154		577,726	
貸倒引当金		△3,146		△1,990		△2,697	
流動資産合計		6,351,037	54.0	6,038,644	53.0	5,908,327	51.9
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物		1,820,276		1,609,515		1,659,513	
(2)土地		242,279		242,279		242,279	
(3)建設仮勘定		20,000		50,408		118,835	
(4)その他		261,836	2,344,392	284,646	2,186,849	285,192	2,305,820
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		203,772		260,874		276,433	
(2)その他		98,483	302,256	67,833	328,707	82,221	358,655
3. 投資その他の資産							
(1)長期貸付金		527,952		535,099		506,568	
(2)差入保証金		1,595,861		1,635,657		1,624,850	
(3)その他		648,413		662,763		677,119	
貸倒引当金		—	2,772,228	△2,014	2,831,505	—	2,808,538
固定資産合計		5,418,877	46.0	5,347,063	47.0	5,473,014	48.1
資産合計		11,769,914	100.0	11,385,707	100.0	11,381,341	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,270,254		1,173,171		1,365,477	
2. 短期借入金		1,250,000		1,080,000		790,000	
3. 1年内返済予定 長期借入金		810,906		913,656		743,535	
4. 未払法人税等		333,113		175,560		548,009	
5. 賞与引当金		114,550		104,702		104,101	
6. ポイント値引 引当金		267,426		280,264		281,720	
7. その他	※2	844,289		823,065		889,323	
流動負債合計		4,890,540	41.6	4,550,420	40.0	4,722,168	41.5
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,655,684		1,611,642		1,401,898	
2. 退職給付引当金		134,323		149,242		143,002	
3. 役員退職慰労 引当金		171,637		164,468		187,421	
4. その他		184,247		149,488		157,242	
固定負債合計		2,145,892	18.2	2,074,840	18.2	1,889,565	16.6
負債合計		7,036,433	59.8	6,625,261	58.2	6,611,733	58.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,165,507	9.9	1,165,507	10.2	1,165,507	10.2
2. 資本剰余金		1,119,796	9.5	1,119,796	9.8	1,119,796	9.8
3. 利益剰余金		2,491,443	21.2	2,640,137	23.2	2,612,644	23.0
4. 自己株式		△320,091	△2.7	△372,069	△3.2	△342,048	△3.0
株主資本合計		4,456,655	37.9	4,553,371	40.0	4,555,899	40.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		2,264	0.0	2,626	0.0	2,402	0.0
2. 為替換算調整勘定		1,708	0.0	843	0.0	918	0.0
評価・換算差額等 合計		3,973	0.0	3,469	0.0	3,321	0.0
III 新株予約権		2,713	0.0	13,890	0.1	7,727	0.1
IV 少数株主持分		270,139	2.3	189,714	1.7	202,659	1.8
純資産合計		4,733,481	40.2	4,760,446	41.8	4,769,608	41.9
負債純資産合計		11,769,914	100.0	11,385,707	100.0	11,381,341	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,747,611	100.0		19,755,225	100.0		45,568,221	100.0
II 売上原価			16,290,140	74.9		14,519,275	73.5		34,545,330	75.8
売上総利益			5,457,470	25.1		5,235,950	26.5		11,022,890	24.2
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		211,598			186,921			370,825		
2. 貸倒引当金繰入額		998			1,549			1,631		
3. 従業員給与及び賞与		798,139			833,386			1,680,890		
4. パート・アルバイト 給与		540,986			543,489			1,102,174		
5. 賞与引当金繰入額		99,940			93,521			89,564		
6. 役員退職慰勞 引当金繰入額		11,166			11,068			26,950		
7. 退職給付費用		12,986			13,308			26,223		
8. 賃借料		929,828			944,803			1,862,717		
9. 減価償却費		154,841			168,553			333,799		
10. その他		1,936,292	4,696,779	21.6	1,955,493	4,752,096	24.1	4,079,691	9,574,469	21.0
営業利益			760,691	3.5		483,853	2.4		1,448,421	3.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,757			3,493			13,671		
2. 受取配当金		115			146			238		
3. 受取賃貸料		38,479			49,619			79,542		
4. その他		17,084	60,436	0.3	27,276	80,536	0.4	36,069	129,520	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		29,444			31,488			58,596		
2. 不動産賃貸費用		31,302			63,836			84,387		
3. 持分法による 投資損失		6,851			8,918			20,552		
4. その他		137	67,737	0.3	184	104,427	0.5	1,243	164,781	0.4
経常利益			753,391	3.5		459,961	2.3		1,413,160	3.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	116		—		116	
2. 投資有価証券売却益		—		550		2,244	
3. 賃貸契約解約益		—		—		12,012	
4. 持分変動利益		—		573		5,468	
5. 役員退職慰労引当金 戻入益		—		4,690		—	
6. 保険収入		—	116	3,749	9,562	—	19,842
			0.0		0.0		0.0
VII 特別損失							
1. 商品評価損	※2	—		182,857		—	
2. 固定資産除却損	※3	2,548		2,961		10,683	
3. 減損損失	※4	21,377		—		135,634	
4. のれん償却額	※5	—		—		37,667	
5. リース契約解約損		787		402		1,044	
6. 投資有価証券評価損		—	24,713	19,499	205,721	—	185,029
			0.1		1.0		0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			728,793		263,802		1,247,973
			3.4		1.3		2.7
法人税、住民税及び 事業税	※6	310,642		149,329		751,295	
法人税等調整額		—	310,642	—	149,329	△40,612	710,682
			1.4		0.7		1.5
少数株主利益又は損 失(△)			△33,559		22,730		△97,708
			△0.1		0.1		△0.2
中間(当期)純利益			451,710		91,742		634,999
			2.1		0.5		1.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2月 28日 残高（千円）	1,165,507	1,119,796	2,095,937	△290,489	4,090,752
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△56,204	—	△56,204
中間純利益	—	—	451,710	—	451,710
自己株式の取得	—	—	—	△29,602	△29,602
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	395,506	△29,602	365,903
平成19年 8月 31日 残高（千円）	1,165,507	1,119,796	2,491,443	△320,091	4,456,655

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			
平成19年 2月 28日 残高（千円）	4,066	668	—	303,698	4,399,186
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△56,204
中間純利益	—	—	—	—	451,710
自己株式の取得	—	—	—	—	△29,602
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,802	1,040	2,713	△33,559	△31,608
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△1,802	1,040	2,713	△33,559	334,295
平成19年 8月 31日 残高（千円）	2,264	1,708	2,713	270,139	4,733,481

当中間連結会計期間（自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2月 29日 残高（千円）	1,165,507	1,119,796	2,612,644	△342,048	4,555,899
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△65,742	—	△65,742
中間純利益	—	—	91,742	—	91,742
自己株式の取得	—	—	—	△30,021	△30,021
持分法適用会社減少に伴う 剰余金増加額	—	—	1,493	—	1,493
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	27,493	△30,021	△2,527
平成20年 8月 31日 残高（千円）	1,165,507	1,119,796	2,640,137	△372,069	4,553,371

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			
平成20年 2月 29日 残高（千円）	2,402	918	7,727	202,659	4,769,608
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△65,742
中間純利益	—	—	—	—	91,742
自己株式の取得	—	—	—	—	△30,021
持分法適用会社減少に伴う 剰余金増加額	—	—	—	—	1,493
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	223	△75	6,163	△12,945	△6,634
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	223	△75	6,163	△12,945	△9,162
平成20年 8月 31日 残高（千円）	2,626	843	13,890	189,714	4,760,446

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	1,165,507	1,119,796	2,095,937	△290,489	4,090,752
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△122,238	—	△122,238
当期純利益	—	—	634,999	—	634,999
自己株式の取得	—	—	—	△51,559	△51,559
持分法適用会社減少に伴う 剰余金増加額	—	—	3,945	—	3,945
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	516,706	△51,559	465,147
平成20年2月29日 残高（千円）	1,165,507	1,119,796	2,612,644	△342,048	4,555,899

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			
平成19年2月28日 残高（千円）	4,066	668	—	303,698	4,399,186
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△122,238
当期純利益	—	—	—	—	634,999
自己株式の取得	—	—	—	—	△51,559
持分法適用会社減少に伴う 剰余金増加額	—	—	—	—	3,945
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△1,663	250	7,727	△101,039	△94,725
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	△1,663	250	7,727	△101,039	370,422
平成20年2月29日 残高（千円）	2,402	918	7,727	202,659	4,769,608

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		728,793	263,802	1,247,973
減価償却費		223,858	276,511	483,261
減損損失		21,377	—	135,634
ポイント値引引当金の 減少額		△25,383	△1,455	△11,088
賞与引当金の増減額 (減少:△)		3,966	600	△6,481
退職給付引当金の 増加額		10,267	6,239	18,946
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		11,076	△22,953	26,860
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		6	1,307	△441
受取利息及び受取 配当金		△4,872	△3,639	△13,909
支払利息		29,444	31,488	58,596
持分法による投資損失		6,851	8,918	20,552
長期貸付金の家賃 相殺額		36,712	39,501	66,838
投資有価証券評価損		—	19,499	—
固定資産売却益		△116	—	△116
固定資産除却損		2,548	2,961	10,683
売上債権の増減額 (増加:△)		77,346	△25,421	65,084
たな卸資産の減少額		223,471	99,854	301,753
その他流動資産の 増減額 (増加:△)		△56,499	△72,912	752
仕入債務の減少額		△589,001	△192,305	△493,779
その他流動負債の 増減額 (減少:△)		120,333	△63,109	166,544
その他		33,803	24,662	63,323
小計		853,985	393,551	2,140,987

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の 受取額		2,948	1,159	10,020
利息の支払額		△29,259	△29,650	△58,639
法人税等の支払額		△354,293	△516,508	△561,413
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		473,381	△151,448	1,530,955
Ⅱ 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の純増加額		△50,010	△87	△50,172
有形固定資産の取得に よる支出		△231,727	△159,581	△343,071
有形固定資産の売却に よる収入		150	—	150
無形固定資産の取得に よる支出		△48,253	△71,747	△209,693
差入保証金の払込によ る支出		△50,784	△22,420	△133,105
差入保証金の返還によ る収入		22,844	29,712	48,910
投資有価証券の取得に よる支出		△1,263	△39,855	△4,214
投資有価証券の売却に よる収入		—	—	3,000
子会社株式取得に伴う 支出		—	△4,200	△3,400
短期貸付金の貸付によ る支出		△200,000	—	△200,000
短期貸付金の回収によ る収入		—	—	200,000
長期貸付金の貸付によ る支出		△34,781	△19,067	△100,781
長期貸付金の回収によ る収入		—	175	17,595
事業譲受による支出		—	—	△127,175
その他		△29,697	346	△32,954
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△623,523	△286,726	△934,914

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (純減少額:△)		350,000	290,000	△110,000
長期借入れによる収入		130,000	800,000	270,000
長期借入金の返済によ る支出		△461,245	△420,135	△922,403
親会社による配当金の 支払額		△56,123	△65,957	△122,119
自己株式の取得による 支出		△29,740	△30,205	△51,803
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△67,109	573,702	△936,325
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増 減額 (減少:△)		△217,251	135,527	△340,284
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		1,394,891	1,054,606	1,394,891
VII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※	1,177,639	1,190,133	1,054,606

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ユーブック (株)アイ・カフェ インターピア(株)</p> <p>上記以外に子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ユーブック (株)アイ・カフェ インターピア(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 民法上の任意組合ティツ ー“もったいない”ファ ンド (連結の範囲から除いた 理由) 非連結子会社は、小規 模であり、総資産、売上 高、中間純損益(持分 に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額) 等は、中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼ していません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ユーブック (株)アイ・カフェ インターピア(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 民法上の任意組合ティツ ー“もったいない”ファ ンド (連結の範囲から除いた 理由) 非連結子会社は、小規 模であり、総資産、売上 高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額) 等は、連結財務諸表に 重要な影響を及ぼして いません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2. 持分法適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 7社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (有)アゲイン、(株)トップブックス、(有)ブレックス二十一古本市場、(株)ばんぐら、(株)オフィスサプライ、NECCA PTE. LTD.、(株)良品トナー</p> <p>上記以外に関連会社はありません。</p> <p>(株)良品トナーは、当社持分法適用関連会社(株)オフィスサプライが、同社を設立したことにより関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社</p> <p>持分法適用の非連結子会社の名称 民法上の任意組合ティーツー“もったいない”ファン ド</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 (有)アゲイン、(株)トップブックス、(有)ブレックス二十一古本市場、NECCA PTE. LTD.</p> <p>上記以外に関連会社はありません。</p> <p>なお、(株)ばんぐらについては、当社が(株)ばんぐら株式を売却したため当中間連結会計期間末においては持分法適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社</p> <p>持分法適用の非連結子会社の名称 民法上の任意組合ティーツー“もったいない”ファン ド</p> <p>民法上の任意組合ティーツー“もったいない”ファン ドは、当連結会計年度に設立したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 (有)アゲイン、(株)トップブックス、(有)ブレックス二十一古本市場、(株)ばんぐら、NECCA PTE. LTD.</p> <p>上記以外に関連会社はありません。</p> <p>なお、(株)オフィスサプライ及び会社設立に伴い当連結会計年度より持分法を適用した同社の子会社(株)良品トナーについては、当社が(株)オフィスサプライ株式を売却したため当連結会計年度末においては持分法適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)ユーブック及び(株)アイ・カフェの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>インターピア(株)の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち(株)ユーブック及び(株)アイ・カフェの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>インターピア(株)の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 (1)商品 …主として移動平均法による原価法 (2)食材 …最終仕入原価法 (3)貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 その他 5～10年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 (1)商品 同左 (2)食材 同左 (3)貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 (1)商品 同左 (2)食材 同左 (3)貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
	<p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント値引引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント値引引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。	(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3カ月以内の定期預金等からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3カ月以内の定期預金等からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	—————	(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
(中間連結損益計算書関係) 「パート・アルバイト給与」は従来、「雑給」と表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(建物の残存価額) 当社及び連結子会社の建物については、従来、残存価額を取得原価の5%と見積り減価償却を行っていましたが、すべての建物を当中間連結会計期間から残存価額をゼロとして減価償却する方法に変更しております。この変更は、近年の店舗閉鎖時における建物処分損の重要性が増してきたため、建物の残存価額の見直しを行ったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ26,306千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(有形固定資産の残存簿価の償却方法) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（建物を除く）について、償却可能限度額まで償却した翌年から5年で均等償却する方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(建物の残存価額) 当社及び連結子会社の建物については、従来、残存価額を取得原価の5%と見積り減価償却を行っていましたが、すべての建物を当連結会計年度から残存価額をゼロとして減価償却する方法に変更しております。この変更は、近年の店舗閉鎖時における建物処分損の重要性が増してきたため、建物の残存価額の見直しを行ったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ53,076千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,843,940千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,200,424千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,025,097千円
※2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 同左	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1. 固定資産売却益の内訳 有形固定資産の その他 116千円 —————	————— ※2. 商品評価損 抜本的な古本の物流コストの改善、店舗・物流センターにおけるオペレーションの改善を目的とした「物流改善プロジェクト」の実施に伴い、余剰在庫(古本商品)の廃棄を決定したことにより、商品(古本)の廃棄損失見込額を特別損失として計上したものであります。	※1. 固定資産売却益の内訳 有形固定資産の その他(車両運搬具) 116千円 —————
※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 213千円 有形固定資産の その他 745 ソフトウェア 1,589 ————— 計 2,548	※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,261千円 有形固定資産の その他 352 ソフトウェア 348 ————— 計 2,961	※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,235千円 有形固定資産の その他(車両運搬具・器具備品) 2,977 ソフトウェア 5,469 ————— 計 10,683

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																														
<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>—————</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会社年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="145 400 229 432">場所</th> <th data-bbox="234 400 395 432">用途</th> <th data-bbox="400 400 566 432">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="145 477 229 521">近畿圏</td> <td data-bbox="234 477 395 521">アイ・カフェ 店舗1店舗</td> <td data-bbox="400 439 566 560">建物及び構築物、有形固定資産のその他、リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	近畿圏	アイ・カフェ 店舗1店舗	建物及び構築物、有形固定資産のその他、リース資産		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1011 400 1096 432">場所</th> <th data-bbox="1101 400 1262 432">用途</th> <th data-bbox="1267 400 1433 432">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1011 477 1096 560">北海道圏</td> <td data-bbox="1101 454 1262 521">古本市場 店舗1店舗</td> <td data-bbox="1267 439 1433 521">建物及び構築物、器具備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1011 528 1096 560"></td> <td data-bbox="1101 528 1262 560">アイ・カフェ 店舗1店舗</td> <td data-bbox="1267 528 1433 627">建物及び構築物、器具備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1011 633 1096 716">関東圏</td> <td data-bbox="1101 633 1262 701">古本市場 店舗1店舗</td> <td data-bbox="1267 633 1433 716">建物及び構築物、器具備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1011 723 1096 806">中部圏</td> <td data-bbox="1101 723 1262 790">転貸 店舗1店舗</td> <td data-bbox="1267 723 1433 806">建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1011 813 1096 896">近畿圏</td> <td data-bbox="1101 813 1262 880">古本市場 店舗1店舗</td> <td data-bbox="1267 813 1433 896">建物及び構築物、器具備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1011 902 1096 985"></td> <td data-bbox="1101 902 1262 969">アイ・カフェ 店舗1店舗</td> <td data-bbox="1267 902 1433 985">建物及び構築物、器具備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1011 992 1096 1075">中国圏</td> <td data-bbox="1101 992 1262 1059">アイ・カフェ 店舗1店舗</td> <td data-bbox="1267 992 1433 1075">建物及び構築物、器具備品、その他(投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	北海道圏	古本市場 店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産		アイ・カフェ 店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産	関東圏	古本市場 店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産	中部圏	転貸 店舗1店舗	建物及び構築物	近畿圏	古本市場 店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産		アイ・カフェ 店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産	中国圏	アイ・カフェ 店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、その他(投資その他の資産)
場所	用途	種類																														
近畿圏	アイ・カフェ 店舗1店舗	建物及び構築物、有形固定資産のその他、リース資産																														
場所	用途	種類																														
北海道圏	古本市場 店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産																														
	アイ・カフェ 店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産																														
関東圏	古本市場 店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産																														
中部圏	転貸 店舗1店舗	建物及び構築物																														
近畿圏	古本市場 店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産																														
	アイ・カフェ 店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産																														
中国圏	アイ・カフェ 店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、その他(投資その他の資産)																														
<p>当社グループは、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については、将来の回収可能性を勘案したうえで固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額及び、その店舗にて使用しているリース資産のリース残債を減額し、当該減少額を合計し、減損損失(21,377千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物 7,780千円、有形固定資産のその他 8,491千円及びリース資産 5,106千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>		<p>当社グループは、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案したうえで固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額及びその店舗にて使用しているリース資産のリース残債を減額し、当該減少額を合計し、減損損失(135,634千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物92,008千円、器具備品15,621千円、リース資産22,393千円及びその他(投資その他の資産)5,612千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>																														

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※6. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※6. 同左</p>	<p>※5. のれん償却額</p> <p>会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、連結子会社である㈱アイ・カフェ株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	551,400	—	—	551,400
合計	551,400	—	—	551,400
自己株式				
普通株式	40,450	3,000	—	43,450
合計	40,450	3,000	—	43,450

(注) 普通株式の自己株式の増加3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,713
	合計	—	—	—	—	—	2,713

(注) 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 定時株主総会	普通株式	56,204	110	平成19年2月28日	平成19年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	66,033	利益剰余金	130	平成19年8月31日	平成19年11月5日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	551,400	—	—	551,400
合計	551,400	—	—	551,400
自己株式				
普通株式	45,691	3,886	—	49,577
合計	45,691	3,886	—	49,577

（注）普通株式の自己株式の増加3,886株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	12,639
	平成20年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,251
合計		—	—	—	—	—	13,890

（注）平成19年ストック・オプションとしての新株予約権及び平成20年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	65,742	130	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年10月21日 取締役会	普通株式	65,236	利益剰余金	130	平成20年8月31日	平成20年11月6日

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	551,400	—	—	551,400
合計	551,400	—	—	551,400
自己株式				
普通株式	40,450	5,241	—	45,691
合計	40,450	5,241	—	45,691

（注）普通株式の自己株式の増加5,241株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,727
	合計	—	—	—	—	—	7,727

（注）平成19年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 定時株主総会	普通株式	56,204	110	平成19年2月28日	平成19年5月29日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	66,033	130	平成19年8月31日	平成19年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	65,742	利益剰余金	130	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,310,696千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 133,056 <hr/> 現金及び現金同等物 1,177,639	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,323,440千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 133,307 <hr/> 現金及び現金同等物 1,190,133	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び預金勘定 1,187,825千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 133,219 <hr/> 現金及び現金同等物 1,054,606

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産のその他	1,335,463	957,080	42,419	335,963	有形固定資産のその他	1,160,278	869,291	47,167	243,819	有形固定資産のその他	1,247,773	914,563	48,029	285,179
ソフトウェア	33,579	18,842	—	14,737	ソフトウェア	25,606	17,620	—	7,985	ソフトウェア	32,979	22,435	—	10,544
合計	1,369,042	975,922	42,419	350,700	合計	1,185,884	886,912	47,167	251,804	合計	1,280,753	936,998	48,029	295,724
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 246,438千円 1年超 359,157 合計 605,596 リース資産減損勘定の残高 46,518千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 190,337千円 1年超 262,747 合計 453,084 リース資産減損勘定の残高 32,904千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 226,703千円 1年超 315,104 合計 541,807 リース資産減損勘定の残高 47,737千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 155,084千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,881千円 減価償却費相当額 107,640千円 支払利息相当額 9,832千円 減損損失 5,106千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 131,431千円 リース資産減損勘定の取崩額 14,832千円 減価償却費相当額 81,653千円 支払利息相当額 7,341千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 299,830千円 リース資産減損勘定の取崩額 26,949千円 減価償却費相当額 227,413千円 支払利息相当額 18,601千円 減損損失 22,393千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 93,407千円 1年超 251,681 合計 345,088	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 93,407千円 1年超 158,273 合計 251,681	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 93,407千円 1年超 204,977 合計 298,384

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	17,343	21,145	3,801
合計	17,343	21,145	3,801

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	49,500
合計	49,500

当中間連結会計期間末 (平成20年 8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	26,094	30,504	4,409
合計	26,094	30,504	4,409

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	33,000
合計	33,000

前連結会計年度末 (平成20年 2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	18,612	22,646	4,034
合計	18,612	22,646	4,034

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	52,500
合計	52,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,182,050	1,348,632	216,928	21,747,611	—	21,747,611
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,970	—	40,358	47,328	△47,328	—
計	20,189,021	1,348,632	257,286	21,794,940	△47,328	21,747,611
営業費用	18,862,908	1,472,466	245,510	20,580,886	406,034	20,986,920
営業利益 (△は営業損失)	1,326,112	△123,834	11,776	1,214,054	△453,363	760,691

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売及びリサイクル品の卸売り
- (2) アイ・カフェ事業……飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
- (3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は433,058千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事能力開発・総務等の本社管理部門に係る費用であります。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。
5. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当中間連結会計期間より、すべての建物について、残存価額をゼロとして減価償却する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して古本市場事業において20,463千円、アイ・カフェ事業において5,523千円、全社において320千円の営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,967,660	1,567,223	220,341	19,755,225	—	19,755,225
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,488	62	41,357	43,908	△43,908	—
計	17,970,148	1,567,286	261,698	19,799,134	△43,908	19,755,225
営業費用	16,894,514	1,625,547	254,517	18,774,579	496,792	19,271,372
営業利益（△は営業損失）	1,075,634	△58,261	7,181	1,024,554	△540,701	483,853

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

(1)古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売及びリサイクル品の卸売り

(2)アイ・カフェ事業……飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート

(3)EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は539,929千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事能力開発・総務等の本社管理部門に係る費用であります。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（建物を除く）について、償却可能限度額まで償却した翌年から5年で均等償却する方法に変更しております。なお、この変更に伴う各セグメントの営業利益及び営業損失に与える影響額は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,323,443	2,816,990	427,786	45,568,221	—	45,568,221
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,263	—	78,619	87,883	△87,883	—
計	42,332,706	2,816,990	506,406	45,656,104	△87,883	45,568,221
営業費用	39,649,936	3,041,983	498,668	43,190,588	929,211	44,119,799
営業利益（△は営業損失）	2,682,769	△224,992	7,738	2,465,515	△1,017,094	1,448,421

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

(1)古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売

(2)アイ・カフェ事業……飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート

(3)EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は980,204千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る費用であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、すべての建物について、残存価額をゼロとして減価償却する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して古本市場事業において41,495千円、アイ・カフェ事業において10,940千円、全社において640千円の営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 8,781.63円 1株当たり中間純利益金 885.34円 額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 9,080.57円 1株当たり中間純利益金 182.02円 額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 9,015.50円 1株当たり当期純利益金 1,248.60円 額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	451,710	91,742	634,999
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	451,710	91,742	634,999
期中平均株式数(株)	510,211	504,022	508,567
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社の発行する新株予約権3種類(株式の数27,380株) 連結子会社の発行する新株予約権7種類(株式の数2,752株) 新株引受権2種類(株式の数40株)	提出会社の発行する新株予約権3種類(株式の数28,900株) 連結子会社の発行する新株予約権7種類(株式の数2,596株) 新株引受権2種類(株式の数40株)	提出会社の発行する新株予約権3種類(株式の数26,360株) 連結子会社の発行する新株予約権7種類(株式の数2,707株) 新株引受権2種類(株式の数40株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	4,733,481	4,760,446	4,769,608
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	272,852	203,604	210,387
(うち新株予約権)	(2,713)	(13,890)	(7,727)
(うち少数株主持分)	(270,139)	(189,714)	(202,659)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	4,460,628	4,556,841	4,559,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	507,950	501,823	505,709

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		<p>(ストック・オプション)</p> <p>当社は、平成20年5月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対しストック・オプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 株式の数</p> <p>① 取締役及び監査役を付与対象とする新株予約権の目的である株式数については、当社普通株式5,200株を上限とする。</p> <p>② 従業員を付与対象とする新株予約権の目的である株式数については、当社普通株式5,600株を上限とする。</p> <p>3. 新株予約権の総数</p> <p>① 取締役及び監査役を付与対象とする新株予約権については、5,200個を上限とする。</p> <p>② 従業員を付与対象とする新株予約権については、5,600個を上限とする。</p> <p>4. 新株予約権と引換えに払込む金額 金銭の払込を要しないものとする。</p> <p>5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により受け取ることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.10を乗じた金額とする。但し、その金額が割当日の終値(当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成22年6月1日から平成24年5月31日まで</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		760,457		736,595		704,275	
2. 売掛金		186,717		195,353		187,353	
3. たな卸資産		3,792,633		3,636,025		3,720,230	
4. その他		857,117		645,882		583,541	
貸倒引当金		△778		—		△451	
流動資産合計		5,596,147	52.6	5,213,856	53.1	5,194,950	53.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1)建物		1,002,715		903,469		925,178	
(2)土地		242,279		242,279		242,279	
(3)建設仮勘定		20,000		50,408		98,835	
(4)その他		270,890		309,920		308,591	
有形固定資産合計		1,535,885		1,506,078		1,574,884	
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		138,189		229,269		184,673	
(2)その他		12,395		12,381		12,388	
無形固定資産合計		150,585		241,651		197,062	
3. 投資その他の資産							
(1)関係会社株式		1,060,299		526,086		521,886	
(2)長期貸付金		465,452		425,354		424,192	
(3)差入保証金		1,264,787		1,285,153		1,271,587	
(4)その他		560,405		620,944		601,222	
投資その他の資産合計		3,350,944		2,857,538		2,818,888	
固定資産合計		5,037,415	47.4	4,605,268	46.9	4,590,835	46.9
資産合計		10,633,563	100.0	9,819,124	100.0	9,785,785	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,215,162		1,085,496		1,272,272	
2. 短期借入金		1,200,000		900,000		600,000	
3. 1年内返済予定長期 借入金		583,029		570,246		485,860	
4. 未払法人税等		322,255		160,333		527,000	
5. 賞与引当金		99,940		93,931		89,564	
6. ポイント値引引当金		255,942		266,794		269,287	
7. その他	※2	585,543		612,895		671,024	
流動負債合計		4,261,874	40.1	3,689,696	37.6	3,915,009	40.0
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,060,031		1,038,039		827,450	
2. 退職給付引当金		130,083		144,678		138,184	
3. 役員退職慰労引当金		149,195		139,664		160,899	
4. その他		154,841		132,454		135,556	
固定負債合計		1,494,153	14.1	1,454,836	14.8	1,262,090	12.9
負債合計		5,756,027	54.2	5,144,533	52.4	5,177,099	52.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,165,507	11.0	1,165,507	11.9	1,165,507	11.9
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		1,119,796		1,119,796		1,119,796	
資本剰余金合計		1,119,796	10.5	1,119,796	11.4	1,119,796	11.5
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		16,117		16,117		16,117	
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		1,940,000		2,340,000		1,940,000	
繰越利益剰余金		951,228		388,722		699,182	
利益剰余金合計		2,907,346	27.3	2,744,840	27.9	2,655,300	27.1
4. 自己株式		△320,091	△3.0	△372,069	△3.8	△342,048	△3.5
株主資本合計		4,872,558	45.8	4,658,074	47.4	4,598,555	47.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		2,264	0.0	2,626	0.0	2,402	0.0
評価・換算差額等合計		2,264	0.0	2,626	0.0	2,402	0.0
III 新株予約権		2,713	0.0	13,890	0.2	7,727	0.1
純資産合計		4,877,535	45.8	4,674,591	47.6	4,608,686	47.1
負債純資産合計		10,633,563	100.0	9,819,124	100.0	9,785,785	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,192,827	100.0		17,978,482	100.0		42,338,139	100.0
II 売上原価			15,090,512	74.7		13,116,723	73.0		32,028,516	75.6
売上総利益			5,102,314	25.3		4,861,758	27.0		10,309,623	24.4
III 販売費及び一般管理費			4,246,299	21.0		4,344,060	24.1		8,680,549	20.5
営業利益			856,014	4.3		517,697	2.9		1,629,073	3.9
IV 営業外収益	※1		59,832	0.3		65,511	0.4		131,428	0.3
V 営業外費用	※2		53,515	0.3		86,685	0.5		129,472	0.3
経常利益			862,332	4.3		496,523	2.8		1,631,028	3.9
VI 特別利益	※3		116	0.0		4,750	0.0		12,304	0.0
VII 特別損失	※4		183,668	0.9		204,810	1.2		759,941	1.8
税引前中間(当期) 純利益			678,780	3.4		296,462	1.6		883,391	2.1
法人税、住民税及び 事業税	※6	304,711			141,180			736,965		
法人税等調整額		—	304,711	1.5	—	141,180	0.7	△41,629	695,335	1.6
中間(当期)純利益			374,068	1.9		155,282	0.9		188,056	0.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,165,507	1,119,796	16,117	1,740,000	833,364	△290,489	4,584,296	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△56,204	—	△56,204	
別途積立金の積立	—	—	—	200,000	△200,000	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	374,068	—	374,068	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△29,602	△29,602	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	200,000	117,864	△29,602	288,261	
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,165,507	1,119,796	16,117	1,940,000	951,228	△320,091	4,872,558	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年2月28日 残高 (千円)	4,066	—	4,588,363
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△56,204
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	374,068
自己株式の取得	—	—	△29,602
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,802	2,713	911
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,802	2,713	289,172
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,264	2,713	4,877,535

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,165,507	1,119,796	16,117	1,940,000	699,182	△342,048	4,598,555	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△65,742	—	△65,742	
別途積立金の積立	—	—	—	400,000	△400,000	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	155,282	—	155,282	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△30,021	△30,021	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	400,000	△310,459	△30,021	59,518	
平成20年8月31日 残高 (千円)	1,165,507	1,119,796	16,117	2,340,000	388,722	△372,069	4,658,074	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,402	7,727	4,608,686
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△65,742
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	155,282
自己株式の取得	—	—	△30,021
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	223	6,163	6,386
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	223	6,163	65,905
平成20年8月31日 残高 (千円)	2,626	13,890	4,674,591

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益 準備金	利益剰余金				
				その他利益剰余金				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,165,507	1,119,796	16,117	1,740,000	833,364	△290,489	4,584,296	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△122,238	—	△122,238	
別途積立金の積立	—	—	—	200,000	△200,000	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	188,056	—	188,056	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△51,559	△51,559	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	200,000	△134,181	△51,559	14,259	
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,165,507	1,119,796	16,117	1,940,000	699,182	△342,048	4,598,555	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年2月28日 残高 (千円)	4,066	—	4,588,363
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△122,238
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	188,056
自己株式の取得	—	—	△51,559
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△1,663	7,727	6,063
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,663	7,727	20,322
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,402	7,727	4,608,686

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(イ)有価証券 (1)子会社株式及び関連会 社株式 …移動平均法による原 価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価 格に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの …移動平均法による原 価法 (ロ)たな卸資産 (1)商品 …主として移動平均法に よる原価法 (2)貯蔵品 …最終仕入原価法	(イ)有価証券 (1)子会社株式及び関連会 社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 (1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左	(イ)有価証券 (1)子会社株式及び関連会 社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 (1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(イ)有形固定資産 定率法を採用してしま す。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 10～20年 その他 5～20年	(イ)有形固定資産 同左	(イ)有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	(ロ)無形固定資産 ソフトウェア …自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 …定額法 (ハ)長期前払費用 定額法	(ロ)無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左	(ロ)無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ)ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)ポイント値引引当金 同左 (ニ)退職給付引当金 同左 (ホ)役員退職慰労引当金 同左	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)ポイント値引引当金 同左 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
<p>(建物の残存価額)</p> <p>当社の建物については、従来、残存価額を取得原価の5%と見積り減価償却を行っていましたが、すべての建物を当中間会計期間から残存価額をゼロとして減価償却する方法に変更しております。この変更は、近年の店舗閉鎖時における建物処分損の重要性が増してきたため、建物の残存価額の見直しを行ったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ20,783千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の残存簿価の償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産（建物を除く）について、償却可能限度額まで償却した翌年から5年で均等償却する方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(建物の残存価額)</p> <p>当社の建物については、従来、残存価額を取得原価の5%と見積り減価償却を行っていましたが、すべての建物を当事業年度から残存価額をゼロとして減価償却する方法に変更しております。この変更は、近年の店舗閉鎖時における建物処分損の重要性が増してきたため、建物の残存価額の見直しを行ったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ42,135千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年 8月 31日)	当中間会計期間末 (平成20年 8月 31日)	前事業年度末 (平成20年 2月 29日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,348,253千円</p> <p>※2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,580,795千円</p> <p>※2. 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,467,386千円</p> <p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 3,765千円 受取賃貸料 38,479千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 22,074千円 不動産賃貸費用 31,302千円 ※3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 116千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 2,249千円 受取賃貸料 49,619千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 20,178千円 不動産賃貸費用 63,836千円 ※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 451千円 投資有価証券売却益 550千円 保険収入 3,749千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 11,636千円 受取賃貸料 79,542千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 42,326千円 不動産賃貸費用 84,387千円 ※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 176千円 固定資産売却益 116千円 賃貸契約解約益 12,012千円

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																			
<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>213千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>183,454千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	213千円	関係会社株式評価損	183,454千円	<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>商品評価損</td> <td>182,857千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>2,050千円</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約損</td> <td>402千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>19,499千円</td> </tr> </table> <p>(商品評価損)</p> <p>抜本的な古本の物流コストの改善、店舗・物流センターにおけるオペレーションの改善を目的とした「物流改善プロジェクト」の実施に伴い、余剰在庫(古本商品)の廃棄を決定したことにより、商品(古本)の廃棄損失見込額を特別損失として計上したものであります。</p>	商品評価損	182,857千円	固定資産除却損	2,050千円	リース契約解約損	402千円	投資有価証券評価損	19,499千円	<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>2,427千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>37,988千円</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約損</td> <td>257千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>719,267千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失)</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道圏</td> <td>古本市場 店舗1店舗</td> <td>建物、器具備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>関東圏</td> <td>古本市場 店舗1店舗</td> <td>建物、器具備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>中部圏</td> <td>転貸 店舗1店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>古本市場 店舗1店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグルーピングしております。</p> <p>なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案したうえで帳簿価額を減額し、当該減少額及びその店舗にて使用しているリース資産のリース残債を減額し、当該減少額を合計し、減損損失(37,988千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物17,351千円、構築物2,008千円、器具備品3,058千円及びリース資産15,569千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p> <p>(関係会社株式評価損)</p> <p>子会社である(株)ユーブック及び(株)アイ・カフェの株式を減損処理したものであります。</p>	固定資産除却損	2,427千円	減損損失	37,988千円	リース契約解約損	257千円	関係会社株式評価損	719,267千円	場所	用途	種類	北海道圏	古本市場 店舗1店舗	建物、器具備品、リース資産	関東圏	古本市場 店舗1店舗	建物、器具備品、リース資産	中部圏	転貸 店舗1店舗	建物	近畿圏	古本市場 店舗1店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産
固定資産除却損	213千円																																				
関係会社株式評価損	183,454千円																																				
商品評価損	182,857千円																																				
固定資産除却損	2,050千円																																				
リース契約解約損	402千円																																				
投資有価証券評価損	19,499千円																																				
固定資産除却損	2,427千円																																				
減損損失	37,988千円																																				
リース契約解約損	257千円																																				
関係会社株式評価損	719,267千円																																				
場所	用途	種類																																			
北海道圏	古本市場 店舗1店舗	建物、器具備品、リース資産																																			
関東圏	古本市場 店舗1店舗	建物、器具備品、リース資産																																			
中部圏	転貸 店舗1店舗	建物																																			
近畿圏	古本市場 店舗1店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産																																			

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5. 減価償却実施額 有形固定資産 111,007千円 無形固定資産 23,098千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 122,768千円 無形固定資産 35,502千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 240,838千円 無形固定資産 57,831千円
※6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※6. 同左	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	40,450	3,000	—	43,450
合計	40,450	3,000	—	43,450

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	45,691	3,886	—	49,577
合計	45,691	3,886	—	49,577

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,886株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	40,450	5,241	—	45,691
合計	40,450	5,241	—	45,691

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,241株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)					前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産のその他	1,100,963	799,635	13,576	287,750	有形固定資産のその他	948,959	715,234	17,052	216,672	有形固定資産のその他	1,014,172	745,188	17,915	251,067
ソフトウェア	24,129	15,595	—	8,533	ソフトウェア	17,956	13,494	—	4,461	ソフトウェア	23,529	17,547	—	5,982
合計	1,125,092	815,231	13,576	296,284	合計	966,915	728,729	17,052	221,133	合計	1,037,702	762,736	17,915	257,051
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 197,129千円 1年超 281,898 合計 479,027 リース資産減損勘定の残高 12,190千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 149,896千円 1年超 225,598 合計 375,495 リース資産減損勘定の残高 15,894千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 180,573千円 1年超 260,418 合計 440,991 リース資産減損勘定の残高 21,146千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 127,009千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,594千円 減価償却費相当額 90,577千円 支払利息相当額 7,930千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 106,489千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,251千円 減価償却費相当額 71,878千円 支払利息相当額 6,136千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 244,481千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,207千円 減価償却費相当額 195,878千円 支払利息相当額 15,177千円 減損損失 15,569千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 24,014千円 1年超 44,026 合計 68,040	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 24,014千円 1年超 20,012 合計 44,026	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 24,014千円 1年超 32,019 合計 56,033

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		(ストック・オプション) 当社は、平成20年5月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対しストック・オプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。 なお、詳細については、4. 中間連結財務諸表(重要な後発事象)に記載のとおりであります。